

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 8月 5日

（報告先）  
横浜市長

住所 〒342-0008  
埼玉県吉川市旭2番地5  
氏名 株式会社サイゼリヤ  
代表取締役 正垣泰彦

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社サイゼリヤ 代表取締役 正垣泰彦				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭2番地5				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,614	kl	自動車の台数	台

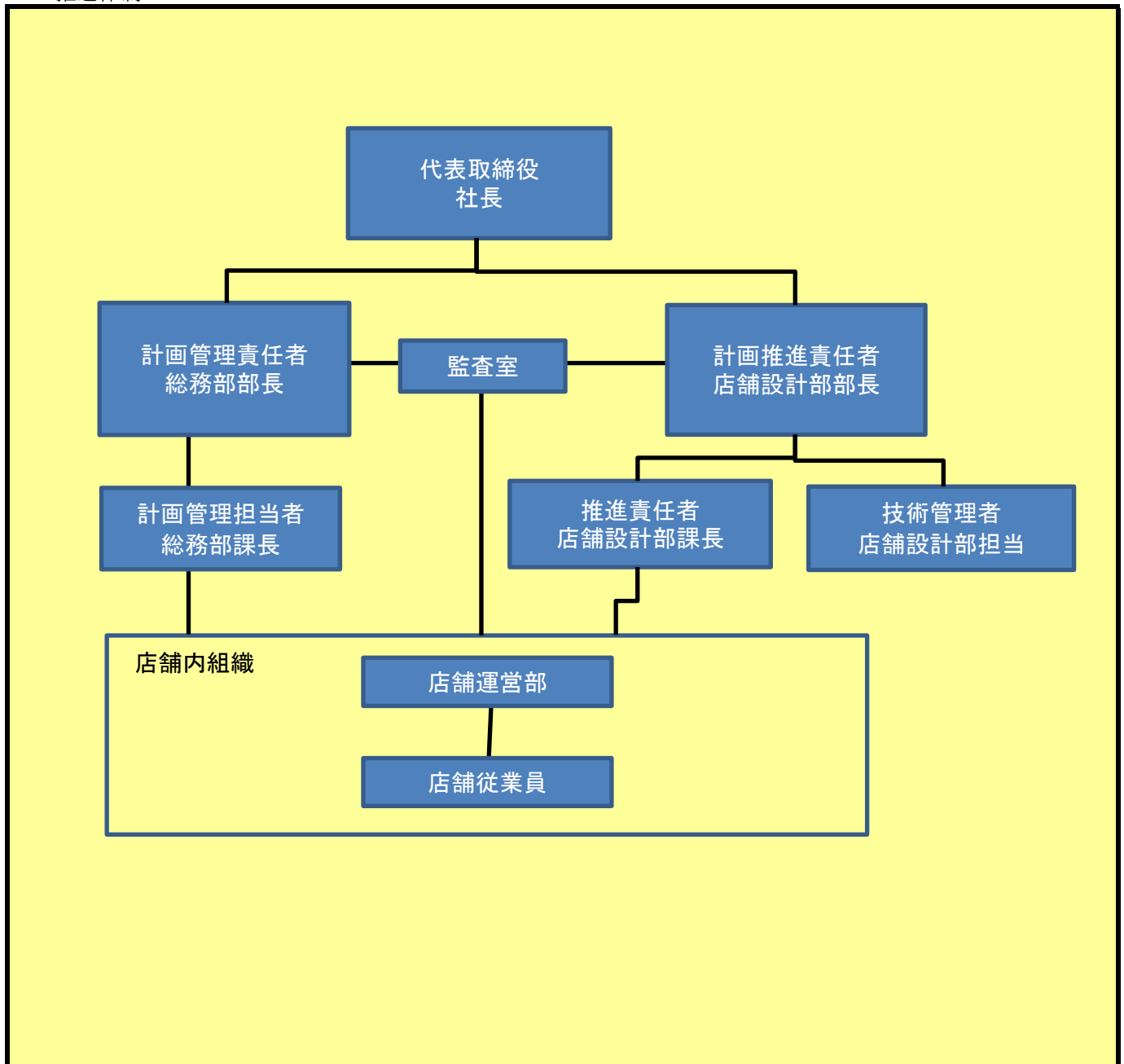
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 地球温暖化対策の重要性を踏まえ、事業所から排出される温室効果ガスの削減を図るため、社内の責任者と担当者を明確にし、計画的かつ持続的に取組みを実施する。 ・機器・設備の効率改善に必要な計測、保守、点検を行う ・温室効果ガス削減に寄与する設備改修を積極的に行う ・取組方針や評価について、必要に応じ見直しを行う</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調機器、照明機器、ガス燃焼機器 ②上記①の設備を選択した理由 エネルギー使用割合が高い設備のため ③設備更新スケジュール 平成29～31年度の社内中長期計画に照らし合わせ、以下のとおり更新する。 空調機器（平成30年度から）、照明機器（平成29年度から）、ガス燃焼機器（平成29年度から）</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	サイゼリヤ吉川本社受付
	所在地	埼玉県吉川市旭2番地5
	閲覧可能時間	午前9時～午後5時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	4,628	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,579	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2019年度)	目標排出量	4,489	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	設備更新については、空調機器・照明機器等を対象とし、効率の良い設備機器を選定することで排出量を減らす。 設備運用については、設定値の見直しや不要時間帯の使用を抑える仕組みを構築することで排出量を減らす。 以上の施策を実行することで、事業所数が基準年度と同じ、且つ気候が平年並みという前提で、毎年1%の削減を図れると判断した。								
事業者全体としての目標等	横浜市のみでなく、全国の事業者全体においても同様の目標とする。								
第一年度 (2017年度)	排出量	4,824	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 4.2 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,664	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	内的要因としては、事業所数が50→53に増えたことが寄与した。 同じ事業所数であった3年前は5,021t-CO <sub>2</sub> であったことを考えると、この3年間の省エネ施策の効果が表れていると思われる。 外的要因としては、冬季の寒冷な気候による空調負荷増加が空調電力増加に寄与した。								
第二年度 (2018年度)	排出量	5,179	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 11.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,911	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 7.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	内的要因としては、事業所数が53→58（1店舗減、6店舗増）と大幅に増えたことが寄与した。 外的要因としては、夏季の熱い気候による空調負荷増加が空調電力増加に寄与した。								
第三年度 (2019年度)	排出量	5,155	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 11.4 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	4,819	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 5.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	内的要因としては、 ・事業所数は58→58（2店舗減、2店舗増）と横ばいで影響はほぼなし。 ・コロナ対応による営業時間短縮・休業日増加が寄与した。 外的要因としては、夏季の熱い気候による空調負荷増加が空調電力増加に寄与した。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	内的要因としては、 ・事業所数が、50→58店舗と大幅に増えたことが電力増加に寄与した。 外的要因としては、 ・気候変動の影響で、店舗の中で最もエネルギー使用量の多い空調電力量の増加が寄与した ・最終的にコロナ対応による、営業時間、休業日増加、売上減少が大きく影響した。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	50	4,628	53	4,824	58	5,179	58	5,155
合計	50	4,628	53	4,824	58	5,179	58	5,155

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	53/53	—	年度		実施済	58/58	—	年度		実施済	58/58	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	53/53	—	年度		実施済	58/58	—	年度		実施済	58/58	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	53/53	—	年度		実施済	58/58	—	年度		実施済	58/58	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	53/53	—	年度		実施済	58/58	—	年度		実施済	58/58	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	0/53	—	2024年度	機器の保全作業を優先しているため	マニユアル整備済 機器保全の徹底	実施中	0/58	—	2024年度	機器の保全作業を優先しているため	マニユアル整備済 機器保全の徹底	実施中	0/58	—	2024年度	機器の保全作業を優先しているため	マニユアル整備済 機器保全の徹底
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	地下駐車場店舗なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場店舗なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場店舗なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	23/53	—	2024年度	期間内に全事業所を対応しきれないため	7店舗の高効率化を実施	実施中	29/58	—	2024年度	期間内に全事業所を対応しきれないため	新規6店舗の高効率照明導入	実施中	29/58	—	2024年度	期間内に全事業所を対応しきれないため	新規2店舗の高効率照明導入 (閉鎖した2店舗と±0)
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	53/53	—	年度			実施済	58/58	—	年度			実施済	58/58	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず		非該当	/	—	年度	店舗につき該当せず	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.62 %		5,155		566.5		534.7		32					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	店舗内照明全LED化	7事業所	2017	客席のダウンライト以外の照明器具LED化されていない	昼間買電	1,094,764	kWh	560.5	客席のダウンライト以外の照明器具をほぼ全てLED化（蛍光灯中心）	昼間買電	1,042,071	kWh	533.5	27.0	2,708 千円
2	駐車場LED化	4事業所	2019	駐車場灯がLED化されていない	夜間買電	11,680	kWh	6.0	駐車場灯をLED化	夜間買電	2,180	kWh	1.1	4.9	584 千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	店内照明LED	2017年度	メーカー：アイリスオーヤマ（LDA9L-G-6T3・その他5～12W）	各店舗約9,000 kWh/年削減
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	年度	横浜市内事業所	336	中部電力㈱、東京電力エナジーパートナー㈱
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	照明設備の全LED化(新規開店店舗) ガス調理機器の温度設定見直し（全店舗）
第二年度実績	ガス調理機器の省エネタイプの開発、店舗実験開始
第三年度実績	食器洗浄機の省エネタイプの開発、店舗実験開始 駐車場照明のLED化（全国229店舗のうち横浜市内では4店舗を実施）

14 実施状況等に対する自己評価

特になし
------